

西東京市地域情報化計画策定審議会(第3回)会議録

会議の名称 : 西東京市地域情報化計画策定審議会(第3回)

開催日時 : 平成13年11月2日 午前9時30分から11時30分まで

開催場所 : 田無庁舎3階庁議室

出席者 : (委員) 齋会長、矢内副会長、富永委員、岡田(和)委員、岡田(裕)委員、
工藤委員、小館委員、佐々井委員 8名
(事務局) 野口助役、坂井企画部長、尾崎企画課長、櫻井企画課主査、櫻井情報推進課長、青柳情報推進課係長、大和田情報推進課主査、越沼情報推進課主任
(傍聴者) 3名

議題 : 平成14年度に取り組むべき課題及び地域情報化計画の考え方

会議資料 : (添付資料参照)

1. 西東京市地域情報化計画策定審議会第3回会議次第

(1) 西東京市地域情報化の推進に関して平成14年度に取り組むべき課題について

(2) 地域情報化の位置付け・地域情報化のイメージ

2. 西東京市地域情報化の推進に関して平成14年度に取り組むべき課題について(案)

会議内容 : 発言者の発言内容ごと要点記録

- 議事開始のあいさつ 会長

- 1. 平成14年度に取り組むべき課題について 青柳 資料説明

【資料 西東京市地域情報化の推進に関して平成14年度に取り組むべき課題について】

【資料 西東京市地域情報化の推進に関して平成14年度に取り組むべき課題について(案)】

会長) 資料(案)は、中間提言という形で位置付けられるもので、平成14年度の予算などいろいろ作業を進めていく上で審議会として提言していくペースとしては合っている時期ではないかと思う。

組み立て方として、大きな3つの項目になっているが、この件についてなにか他にやり方があるという意見があればお願いしたい。

今までの審議の中で急がなければいけないものは、電子自治体、これは国の計画でも前向きに進んでおり、平成15年度までに整備して稼働させるといった動きがあるのでそれに沿った形で進める。『地域情報化に関する事項』や『基盤整備等に関する事項』は、それに並行する感じで全体の審議を進めていくことが重要。

佐々井) 『電子自治体の推進に関する事項』と『地域情報化に関する事項』の違いがクリアでない。「-2 総合行政ネットワークシステムに対応する文書管理システムの導入」などは住民にはあまり関係ない内部的なものなので、“住民に関連したところ”と“自治体の内部業務に関連するところ”で整理するほうがわかり易いのではないか？

富永) 自治体の立場で大変タイムリーによくできている。
橋本高知県知事、横須賀市長、板橋区長などと役所の IT の導入の苦労話など報告を伺ったところキーになる“人材を役所のなかにどうやって育てるか？”という話題があった。この人材作りを熱心にやるかどうかというところが、行政の IT 化が成功するかしないかの鍵を握る。メーカーの営業のいいなりに機材を入れていては、実はダメなのだという結論がでた。

『 基盤整備等に関する事項』の「基盤」を広く考えると人材も基盤と考える。役所内の全員にパソコンを入れても使いこなせなければ意味がない。

検討を始めて検討だけで終わってしまうと失敗するので、もっと実行的に踏み込んだ内容で作ったほうがいい。

岡田和) 『 地域情報化に関する事項』の内容、‘地域情報化’の言葉の意味がややわかりにくい。“行政のコスト削減”、“事務サービスの高度化”など 2 つに分けるのも一つのアイデアかと思う。

会長) 『 電子自治体の推進に関する事項』が“役所中心の基本的なもの”で、それ以外は“住民”といった分け方をということでしょうか？

岡田和) 事務の“効率化”と“サービス”という分け方ですが、電子投票などは、投票に関するコスト削減(=“効率化”)、又は将来的にはインターネットで在宅で投票できる(=“サービス”)というように両方に関わることになるので切り分けは難しい。要するに、地域情報化といった言葉がわかりにくいということ。

小舘) 『 電子自治体の推進に関する事項』や『 基盤整備等に関する事項』は、比較的目的など具体的でわかり易い。ただ「 -1 IT 講習の実施」ということに関して言えば、例えば運転免許を取得したら、かなり遠くまで行けて重い荷物を運べる、といったような具体的な目標がない。それを取得したらその先の個人生活が便利になる、非常に楽しい生活が展開できるなど具体化できるような目標を置かないと単なる講習に終わってしまい、よく言うパソコンは購入したけれど埃をかぶっている家が多いというような状況に成りかねない。地域生活が、これをマスターしたらどう豊かになっていくかというようなことをわかり易い形で見せたり、見えるようにすることが大事なことと思う。

『 地域情報化に関する事項』の目標の中に具体的なことが入ると期待もでき、市民対してに広がっていける部分ではないかと感じる。

富永) 『 地域情報化に関する事項』の地域情報化という表現は、タイトルとしてはいいが、「IT の講習の実施」、「学校教育部門の情報の推進化」のなかみが、目的と手段と入れ替わっている表現になっている。‘地域情報化’に対する事項は、本質は違うものがあるのではないかと思う。

講習は不可欠ではあるけれど、これは手段になる。もし手段を入れるとするならば行政の情報をもっとオープンにする。すべての情報(例えば会議の内容など)にインターネット上でアクセスできるようにする。或いは住民生活に対して必要なこと、情報化されていないことを情報化するための施策を考える。2つの項目だけではタイ

トルとしては足りない。

岡田和) ‘地域情報化’という言葉が住民が情報能力を増やすという意味で使っているのであれば、2項目だけでは‘地域情報化’ということがわかりにくい。

会長) 基本計画を作るための基本方針を重点的に議論しますし、続けますがその議論を待っていては14年度の作業ができないので、平成14年度に取り組むべき部分だけを取り出した形でこの項目になっている。

佐々井) 「-1 IT講習の実施」と「-2 学校教育部門の情報化の推進」とするならば、‘地域情報化’は広い概念があるので、例えば『住民の情報活用能力向上に関する事項』などのほうが端的に表していると思う。

富永) 来年度もこの議論を進めるとすれば、‘地域情報化’という大きな目的作業があって、とりあえず即予算化しなければいけないこの2つの作業にまず取り組む。

会長) ‘地域情報化’のイメージとしては大きな考え方をしている。

岡田和) その大きな枠組みに対して‘IT講習’ではなさけない。

佐々井) 電子自治体と合わせて‘地域情報化’と言ってるのでは？

富永) タイトル自体が上にきてもいいのでは？

会長) 言わんとすることがわかるようなタイトルならばいいのでは？今、手をつける項目がこの2つであると理解下さい。

富永) 前文の中にある個別事項…電子自治体の基本目標…の後の市民生活云々の中に今の議論になっていることがある程度のイメージがうたわれている。実際にこれが個別の項目に反映されてきたと読み取ると下の部分がちょっと途切れた形になっているので、前文を反映した形で項目を立てていただきたい。そうすると読みやすく、わかりやすいものになる。

会長) 『地域情報化に関する事項』のところをサブ項目にあったタイトルをつけては？

富永) 『地域情報化に関する事項』のところは、『電子自治体の推進に関する事項』と重複してもよいのでは？

工藤) 学生に地域のIT化について、例えば行政がIT化について考えるときどんなものが欲しいか調査したところのポイントをまとめると、『どこでどうやって情報が取れるか』ということに非常に関心があつた。学生で言えば、コンビニと携帯と24時間、いつでもどこでもという形の取り方という問題が非常に大きく浮かび上がってくる。3つの柱でいえば…

ITの体系図 … どこでどう取れるか？どこにどう組織していくか？

内容 … 行政のIT化、ITを活用した市民生活の改善。

アクセス …… どのようにするか？講習、使いやすい形で市民に提供する。

このような整理の仕方もあるのではないかと思います。

富永) 情報を入力する形態、情報を発信するのは役所だけではなく市民がいつでも情報を入力できる体制ができて、ということを付け加えては。

会長) 14年度早期にやらなければいけないアイテムについてどう表現をすべきか。基本的なアイテムの考え方はある程度尊重しながらタイトルを少し変え、さらに人材育

成的な部分は、この‘地域情報化’のところに内容を埋め込んでいけば人材的な面は、それで反映できる。

当面『電子自治体の推進に関する事項』が一番プライオリティが高いということもありますし、『地域情報化に関する事項』、『基盤整備等に関する事項』も順々とあるにしても、項目の立て方は基本的にフレームワークを使ったらどうかと思います。特に『地域情報化に関する事項』は佐々井委員がご提案されたような『住民の情報活用能力向上に関する事項』というニュアンスの出るアイテムにして、「-1 IT講習の実施」と「-2 学校教育部門の情報化の推進」は、違う表現を試みてはどうか？

富永) 地域の情報をどういうものを対象にするか？市民行政にとっての情報の対象になるものは何か？を整理されてはいかがか？

会長) ‘OPEN性’とか‘目的’がある程度出るような表現をする。

岡田和) 役所の人たち自身のITの向上が抜けている。

富永) 言葉使いを訂正すると‘人材育成’という言葉を変えたい。‘育成’ではなく‘改造’ぐらいのショックを与えないとできない。人材育成だと他人事になってしまう。

佐々井) ITは民間から見るとBPR境界間のところに力を入れている、もちろんその為にコストを下げるとか商品、サービスをよくするとかありますが、BPRのところはパソコンを整備してからやっても遅い。業務分析をしっかりとやっておかないと急にはできない。業務改革は地道な作業でもありますし、早めに検討を重ねるといいと思います。

会長) 次の会合では間に合わないこともありますので、中間提言として市長宛に提出する作業は本日のご意見を踏まえた形で事務局で整備し、自分に任せて頂きたいと思います。事務局で整備したものを訂正し、メールでみなさんに確認してもらいたいと思います。

- 2. 地域情報化の考え方 青柳 資料説明

前回基本的考えとして提示しましたが、もう一度白紙にし、内部の検討部会等まとめたところをご紹介します。

【資料 計画の位置付け】

西東京市の目標である“一人一人が輝くまち”をもとに、地域情報化基本計画を方針としてまとめ、各施策計画のほうを検討していき、情報化の目的や情報化の留意点については具体的な施策として各施策計画の中で実施をしたり、解決をする。

例えば、教育の情報化が必要であれば教育計画の中で、高齢者に対するアクセシビリティの問題については高齢者福祉計画の中で具体的なことを検討していく。

各計画に委ねられない基盤整備の問題、総合的な人材の件については情報化推進計画を別に立て具体的な施策として実施し、解決する。

【資料 情報化のイメージ】

・住民の方、事業者企業の方、行政の方がそれぞれネットワークで結ばれ、情報の質・量・

スピード・範囲の高度化によって健康で豊かな市民生活・活力のある地域社会を作っていく。
住民については情報リテラシーの向上、事業者企業についてはe - ビジネスの推進、行政については電子市役所の実現が具体的な課題になると思われます。

- ・高度情報化には、“IT による情報化”と“IT によらない情報化”の2つがある。
IT によらない情報化は、具体的なイメージはできていないけれど、人でしかできない情報サービスの充実などがあるのではないかと思う。
- ・IT は、人と人とのコミュニケーションの道具。

【資料 行政の情報化（電子市役所の実現）】

- ・行政の効率化と住民サービスの向上
 - 行政のリエンジニアリング、行政経営改革の推進
 - ＝IT を活用し、仕事のやり方を変えていく。
 - ＝市民の立場に立った改革を実現していく。
 - IT を活用した新しい行政サービスの実施
 - ＝IT ならではの新しいサービスなど実施できないか？情報センターなどネットワークを活用し、新しい情報化サービスのしくみを考えられないか。
 - ＝住民一人にポータルページを提供し、個人をターゲットにした情報サービス。
 - ＝バスの便が悪いところのバスローケーションがわかるしくみ。
 - IT を活用した行政サービスの高度化
 - ＝既存のサービスメニューの充実
- ・デジタル・デモクラシーの実現(情報民主主義)
 - ＝新しいコミュニケーションツールの IT を利用して民主的な自治体運営を進める。
従来は、行政参画ができなかった市民を情報化により行政参画を可能にさせる。
 - ＝市民参加型市政運営シミュレーションは、実際の西東京市のデータに基づきバーチャル実務運営をやってみるというゲーム感覚のもの。市長になったり、議員になったりいろいろな市政運営、行政運営のパラメータを変えたりし、バーチャル的に市政運営を勉強したり、研究したりしながら実際の行政運営に反映して行くプログラム。
- ・新しいネットワーク・コミュニケーション社会の創造支援
 - IT による市民の情報交流の活性化（C to C）
 - ＝一人1ホームページなど、自ら発信していくプログラム。
 - ＝公民館や大学の公開講座などをネットワークを通じていつでもどこでも受講できたり、住民の中でも一芸一能を持っている人と相互に交流を深めながら住民生活を充実させる。
 - IT による産業振興・活性化支援
 - ＝ネットワークを通じていろいろな品物を買えるよう支援する。

【資料 地域住民等の情報化（市民の役割・市民に対する支援）】

- ＝地域の情報の担い手になっていく市民の役割を支援する必要がある。

【資料 地域事業者の情報化（事業者の役割・事業者に対する支援）】

- ・e-ビジネスの推進（仕組みづくり）

＝IC カードの活用については、行政だけよりも地域全体、地域のビジネス面が入らないと活用がうまくいかないのでは、こういった形で事業者として情報化に取り組んでいくかを考える、といった役割がある。

- ・ 情報拠点の整備

＝地域事業者の事業として取り組んでいただく方法はないのか。

コンビニの情報端末の整備について地域事業者に担っていただくこと、支援していただくことがあるのではないかと思います。

【資料 情報化推進の方法、情報化の留意点】

以上、次回の審議会までにはもっとふくらませた形で、文章化した形で出したい。

会長) 基本計画の作成の時期と基本方針作成の時期は？ “ 情報化推進計画 ” とは？

青柳) “ 情報化基本計画 ” については、平成 15 年度の答申になります。スケジュール的には 15 年の夏(7 月くらい)の予定で、それに先立ち来年(14 年)の夏(8、9 月)に骨子・素案をまとめて頂き、それに対してパブリックコメントを頂く形で進めさせていただきたい。14 年度いっぱいかけてパブリックコメントを集約し、まとめて最終基本計画の答申を頂くというのが 15 年度の夏初めから 7 月くらいになります。
“ 推進計画 ” については、基本計画に基づく具体的なプログラム(庁内の組織で基本計画に基づいて実施計画)をまとめることになります。

会長) 15 年夏までに骨子(基本方針)をかためて行政手続き(パブリックコメント)に出し、いろいろな意見を聞き、それをおりこんで 15 年度の夏頃基本計画を立てるということですね。

今の説明の趣旨は、情報化基本計画として情報化の目的をどのように組み立てていくか？その為にイメージをある程度頭に入れていただくこと。情報化をどういう方法で進めていくか、情報化の施策例、留意点などを位置付けてあるということで見ればよろしいと思います。

来年の夏にはパブリックコメントをある程度書けるところまでのものは決めていなくてはならない。今後のスケジュールからすると今年度一杯のところはある程度つまっていなければならない。

基本計画の組み立て方、内容について意見を頂いて、意見を含める形で素案の作業に入っていきます。

矢内) 2 つの市が合併し市役所業務の情報化がかなり具体的に進んでいる。もう一つ、地域にからむ旧 2 市の融合が、情報を使うことによって迅速にうまくいったということとを考慮しなくていいのか？昔もよく合併が行われていたので言わなくても時間が解決する問題ではあるけれど、情報化によって、また IT のツールを使うことによって更に推進して有効になったという事例ができれば、おもしろいプロトタイプになるのではないかと。どこにどう入れるかはテクニックがいりますが、こういうことも考えておいていただきたい。

富永) 電子自治体の教科書のように隔々まで行き届いた項目ですが、一方、非常に大きな

弱点も持っており、この計画はどこにでも使える。西東京市の固有名詞でこの資料は見れないが、理想的な資料ではある。

西東京市のデータ、(数値的な)目標、課題がほしい。現状をほっておくとどういう状態になり、これをやるとどうなるのか(住民サービスの向上が何パーセントよくなる等)。医療及び高齢福祉に関する項目が抜けている。この地域における高齢者に対する行政のサービスをどのように考えているのか？

“SOHO”...都心でオフィスを持ってオンラインビジネスをする方が自宅でもやるには地理的にもいい場所で、自治体としても推進、促進することがあっていいのでは。西東京の特徴を入れてはどうか。

青柳) 西東京市の特徴は、検討部会でもなかなか出てきてない。合併した西東京市として市民の融合については、それぞれの地域で持っている情報があるので、交流し合いながら一体的な市民意識をもったほうがいいのではないかとということで、一人1ホームページなどITを使って住民交流が出来ないか。バーチャルの市政参加のシミュレーションも西東京市としていろいろな課題、今後の市政運営を市民の方に考えて頂きたいということもあるので、ゲームシミュレーションでそういうことができないか、という例をあげています。

富永) 目標をそれぞれ具体的に作り、シナリオが必要かと思います。言葉使いとしてはとてもよく出来ており、行政のリエンジニアリングなどは抵抗があるはずですが、一番にあげており、それだけでも十分くらいです。リエンジニアリングの目標とは行政サービスのどこをリエンジニアリングしなければいけないのか浸透させなければならぬ。具体的に誰がどうやっていくか、いつかは、これからになるのですか。

青柳) 推進計画のところで具体的にやらなければならないと思う。

会長) 工程表を想定して作っていかなければならない。14年度の何をするかという議論について、市民アンケート、各団体へのヒアリングなどありますが、特徴などは相当いろんな人の意見を聞いていかないとわからない部分はかなりあると思う。こういうことをなるべく早く調査して、数値目標を作るにしてもデータが必要。

佐々井) 地域情報化の基本計画の位置付けからすると、電子都庁推進計画のときは、電子都庁として行政がどうIT化するかの観点から整備し、地域情報化計画の策定をどうするかを並行してやってました。地域情報化は行政側からものを見ないで、西東京市というコミュニティが情報化の中でどう変わってほしいか？が最初の出発点ではないか。電子市役所から始めてしまうと行政側のこうやりたいというイメージが強すぎてしまう。西東京市がどんなまちになってほしいか、住民が豊かな情報生活をする、情報を使って生活が便利になるかは、行政と市民の話になるのではなく、市民同士の話が中心になるべきで、この視点が重要ではないか。

どうしても行政から見てしまうので、地域情報化計画は、住民同士の話であり、どう行政が支えていくのか、このまちがどうあって欲しいかという視点が必要。

富永) 行政だけみると、都があり国があり、隣接の市町村がある。都と市の行政サービスがどのように関係しているのかを意識しておかないと無駄になってしまいかねない。

行政サービスについては、国と都と市との関わり合い、サービス内容を整備する必要がある。

会長) 基盤整備にしても西東京市は非常に優位な立場にあり、期待感もあり、広域の中心的な役割も担ってくるので、西東京市だけという考えではなく都の方向、方針や国との連携をどうするかなど、イメージを持つことが重要。

小舘) 大学でもこれから個別の大学だけではなく 5 大学連携やもっと大きく私立の東京或いは全国の大学とネットを張った情報化教育をどう推進していくかの検討が始まっていますが、全体が同じように立ち上がるまで待っていては進められない。できることからやろうとすると、その融合を一体どのようにどの時点でみていくか、いろいろな問題を含んでいる。西東京市だけが地域の情報化の整備がきちんとできればいいというわけではなく、周辺をにらみながら、将来的には自宅から西東京市のサービスを通して東京都や国までネットワークが張られていくようなことも考えていただきたい。

行政の情報化の問題の件で、バスロケーションのサービスの到着時間をネットで知らせるというようなことも有り難いことではあるけれど、住民サイドからするとそれよりも市で予算を工夫をして別立てのバスを走らせたほうが住民にとっては有り難いというような視点もある。情報だけに限ったサービスというと枠にはまった形になってしまうので、何が市・行政としてサービスになるかまで掘り下げて考えないと市民の要望と浮いてしまった行政サービス、地域情報化社会が出来あがり、実質的な要望とかなりかけ離れてしまい、予算・時間をかけてつくったものが逆の不満を生んでいってしまう。

岡田和) 地方自治体の関係からいうとコスト削減にも役に立ちます。しかし、電子入札、電子投票の認証、IC カード発行など 18 万人規模で終わってしまい独立的にシステム構築するとムダになるので、そういう観点も付け加えられたいと思います。

“IT によらない情報化”、なんとなくいいたいことはわかりますが、よくよく考えるとよくわからない。人と人との直接的なコミュニケーションがありますが、TV 会議はどちらに入るのでしょうか？直接話しているときに高度化などほっておいてくれという感じで、いいたい気持ちはよくわかりますが...

IC カードを活用したサービスの中身をやっていくと、施設予約などをインターネットで行う。なるべくインターネットを使っているいろいろなことをやることによって住民のみなさんもインターネットを使うことも増えるという観点がある。投票的なことを IC カードを使って本人認証を行う。IC カードリーダーを各 PC につけなければいけないが、そういうことをやって IC カードリーダーだけは無料配布するなど具体的にあるかもしれない。そういったことも入れてはどうか。

工藤) 最初にイメージ図や、情報化の方法についてはどのようにしていくということ、留意点についてはこうであるという話を聞いた後、最後に市としての IT の具体的なこととしてはこういうことが上げられる、というように話を伺った。

いろいろな情報があり、市民としてはどこから何を引き出してどのように整理した

らいいのかわからない状態の中で、また新しい情報を提供して頂くというよりも、むしろ情報を体系的に整理して市、東京、日本というようにだんだん大きな視点で提供されているサービスとどうリンクをしていけばよいのかとか、例えば行政の中であれば、医者の情報と福祉の情報と緊急時にどこにどうすればいいかなどを整理した体系とか方法とか、情報リンクの大きな図が欲しい。

2 番目には市民との協働ということで、NPO と書かれているので当然中に含まれていると思いますが、このイメージ図の話を伺うと行政と個人とそれからビジネスと三者があるということですが、実際に市民生活をのぞいてみるとたくさんの NPO があり、IT に関してもお母さん方は育児ネットワークを作り、忙しい人は買い物情報ネットワークをつくっています。それを行政が提供するのとは大変ですが、そういうものをバックアップしていくだけで具体的に確保できる状態にある。行政は、そこをどういう形でバックアップするかだけでいいと思う。

NPO 自身はお金もないし、場所もないし、人材もないので、そこを後押しするだけで非常に充実したネットワークができるのではないかな。

男女のコラボレーションなど、具体的なイメージを合わせていただくと最後の到達点がわかってくる。

会長) イメージ図の中の“IT による情報化”と“IT によらない情報化”については、地域住民の立場からすれば、IT の存在で直接会わなくても情報がどんどん進んできて非常に有意義な生活ができ、一方では実際に会ってどんどん進めるほうが人間関係ができてくる。それを両方見た場合、相乗効果で新しい形のコミュニケーション社会ができる、というイメージだと思います。

工藤委員の発言は、むしろ社会の体系の中で行政がどこの位置付けか NPO や医療機関など整理して体系化をしていけば、自ずから IT の問題をどうやればいいのかが見えてくるということでした。これは、情報化を行う上で非常に重要な視点だと感じました。この点についてどうしたらいいか、調査をし、体系化する何かいいアイデアがありますか。

工藤) 動いているものがたくさんあると思います。ひとつのイメージ図を作り、実際動いているものを当てはめる中で、それをネットワークすればこんなに充実していたのだということが実態ではないかと思う。例えば、若い人も地場産業のことを知りたがっていますし、今実際に動いているものを一度あらいだして図の中に並べていく作業からまず始められてはどうか。

岡田和) 既にあるネットワークを表に出して、市としてどう盛りたてるかを考えることだと思うので、体系化という言葉ではないほうがよいのではないかな。

会長) “市民活動の体系化”みたいな感じですか。

工藤) 情報ネットワークを顕在化させていって、体系化することです。

矢内) この件はきちっと調査すればできる話だと思う。シンクタンクなりの応援を頂いて少し本格的に取り組まないとかかなり手強い。調査をした具体的なデータも必要ですし、プランニングを行なう市の作業部会等の受け皿があれば大変やりやすい。

- 会長) 若干予算を伴う話になってくる。ボランティアにしても事務局で考えられるアイデアがありますか
- 青柳) 地域の実態調査、ヒアリングなどやりたいと思う。シンクタンクという話も考えてみたい。
- 会長) 何れにしてもなんらかの調査をやっていく必要があり、その調査に対していろんな形の人に協力してもらうのであればできるだけ早くやることを考えなければいけない。
- 富永) シンクタンクで出されたデータを見ると、失望する。すごく高いくせにあまり血が通ってない。地域情報化の話のいいところは地元住民に根ざし、足が地がついてる作業をできるというよさがある。シンクタンクに頼れば作業が楽になっていいことがあるのかといえば、それは間違い。地域にもいい人材がいらっしゃると思うのでそういう人を掘り起こす作業のほうが大事。予算はある程度つけなければならぬかもしれないが、プロのシンクタンクに払うより、もっと切実に考えられる方にボランティアを頼んだほうがいい。
- 岡田和) NPO とか ...
- 会長) 商工会の人、青年会の人など、いろんなことが考えられる。
- 佐々井) そういう実態調査こそ市の職員がやる方がよい。実態調査する中で市の職員が育つと思う。地元の声を聞きながら分析・評価してできる。それこそ専門性をもった市の職員がやる話だと思う。
- 会長) いろいろなアイデアがでているので、事務局でどんなやり方があるか考える。できるだけ地元の方の協力を得ながらやっていくというやり方でどんなことができるか考える。
- 今まで意見を整理しながら基本計画の骨子を採決する作業に入っていく。
- 来年 2 月ぐらいに素案が出てくるので、今日出てきた案だけでなくメールでもやりとりしながら作業を進めていくことにしましょう。

—次回の予定

- ・ 2 月後半もしくは 3 月始めぐらいの予定でメールで調整。
- ・ 時間は 9 時半から。
- ・

以上閉会